

インターネット調査の現状と課題

2007/02/24

長崎 貴裕 nagasaki@intage.co.jp

【会社のご案内】

社 名 株式会社インテージ・インタラクティブ

代表者 代表取締役社長 長崎 貴裕

事業内容 インターネット調査(Yahoo! リサーチ)

設 立 2002年(平成14年)10月

従業員数 120名

株 主 (株)インテージ 51% ヤフー(株)49%

【自己紹介】

長崎 貴裕 nagasaki@intage.co.jp

本日の紹介内容

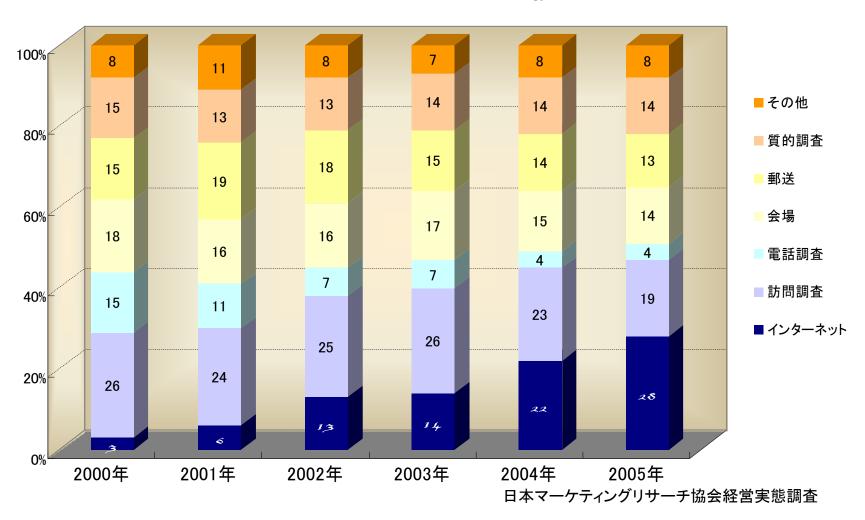
- 近年の調査事情
- インターネット調査の課題

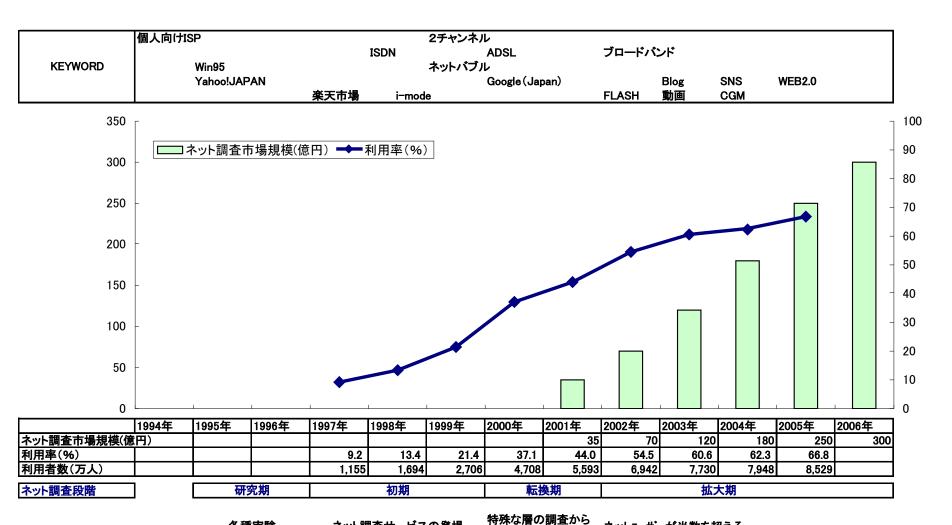
- 訪問調査 ・ 悉皆調査 ・ 5年に1回
- 過去にない未回収率
 - □ 全国1.7% → 4.4%(210万世帯)
 - □ 東京都13.3% (中央区30.3%)
- 要因は?
 - 個人情報に対する意識の高まり
 - セキュリティや生活時間
 - 調査方法そのものの変更の必要性 (5年に1度の調査ゆえに・・・)
- たぶん誰が悪いわけでもない・・・

- 一昨年秋以降 政府系世論調査の回収率が急低下
 - 。 7割台→5割台へ
- 要因は?
 - 個人情報に対する意識の高まり?
 - □ 振込み詐欺などへの警戒感
 - □ 元々低かった?
 - 現状の環境からは訪問調査への課題な期待は?

- 今後、訪問調査は更に厳しい状況へ
 - 国勢調査については MIX モードが検討される
 - □ 郵送、インターネット、訪問
 - 住民基本台帳の閲覧原則禁止へ
 - 残念ながら市場調査での閲覧は禁止される
 - 世論調査も費用面では厳しい
- インターネット調査の拡大

アドホック手法別売上構成





各種実験

ネット調査サービスの登場

先行指標

特殊な層への調査

生活者全般の調査へ ラッシュ

ネットユーザーが半数を超える

ネット調査会社設立 常時接続・ブロードバンド化による協力者の増加 調査手法としての地位 表現方法の多様化 品質への取り組み

「インターネット調査で大丈夫ですか?」 → 「大丈夫ですよね。」

インターネット調査の長所 早い、安い、調査票の制御、双方向性、マルチメディア ◎費用対効果

インターネット調査の短所 ネットユーザーに限定

- 確率標本 ⇔ 非確率標本
- 生活者全体 ⇔ ネットユーザー
- 「無理にお願い」 ⇔ 事前のパーミッションが原則

- 調査発注者の裾野の拡大
 - ■調査テーマの拡大
 - 発注者の裾野の拡大

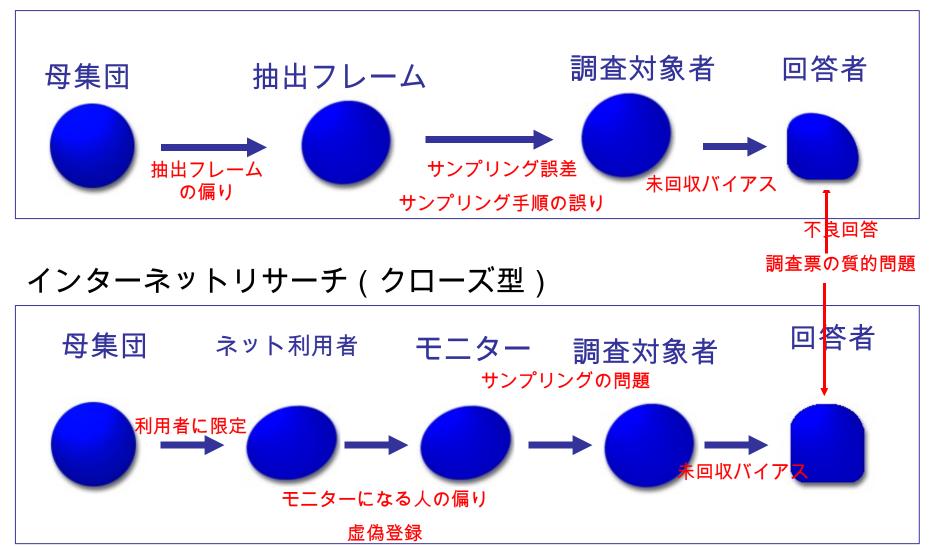
- 調査の多頻度化
 - 年1回だけの調査→マンスリー、ウィークリー、デイリー

インターネット調査における品質の問題

- ネットユーザーは一般の生活者を代表するか?
 - → 利用率の向上によって一般の生活者に近づいている、 属性によっては不向きな層も存在。
- 調査回答者はネットユーザーを代表するか?→モニター募集方法・調査方法によって異なる
- 回答者の中には不適当な回答(者)が含まれるのでは?→品質管理が重要。
- 情報が十分に開示されていない(回収率、調査頻度など)→調査会社としての品質管理



従来型のリサーチ



- ネット投票
- CGM の内容分析
- インターネット調査
- 住民基本台帳を抽出フレームとする訪問調査

A 事実(≒真実)の測定 (調査結果そのものが正しくあるべき)

B モデルによる真実(母集団)の推定 (ウェイトバック集計、傾向スコア)

C (モデルによる)判定 (モデルによる判別、判断可能な指標・ノルム値)

- D 真実は不要、アイデアがあればよい
- 再現性と代表性(市場反映性)
- すべての調査は正しく、すべての調査は正しくない。 刺激反応モデルとして捉えれば、全ての調査はその手順が同一であれば正しい といえる。
 - 一方、バイアスを内包し、100%の真実をとらえていないという意味では、調査は正しいとはいえない。

END